

会 社 名 株式会社 茨 城 銀 行

(URL http://www.ibagin.co.jp/)

本 店 所 在 地 茨城県水戸市南町 1 丁目 3 番 1 号

T E L 029(231)3171

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 川 嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 杉 山 誠

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	20,785	2.7	13,313		-	10,933
14年 3月期	21,377	6.7	3,843		-	4,149

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率	
	円	銭 円	銭	%	%	%
15年 3月期	86	03	-	49.1	1.8	64.1
14年 3月期	42	74	-	17.0	0.5	17.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 127,078,990株 14年 3月期 97,068,215株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	
	百万円	百万円	%	円	銭	%
15年 3月期	753,977	23,069	3.1	162	83	6.24
14年 3月期	764,114	21,459	2.8	221	08	5.60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 141,674,278株 14年 3月期 97,065,60株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	20,188	6,023	12,098	34,756
14年 3月期	17,501	8,330	489	36,823

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,300	600	500
通 期	20,600	1,100	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 06銭

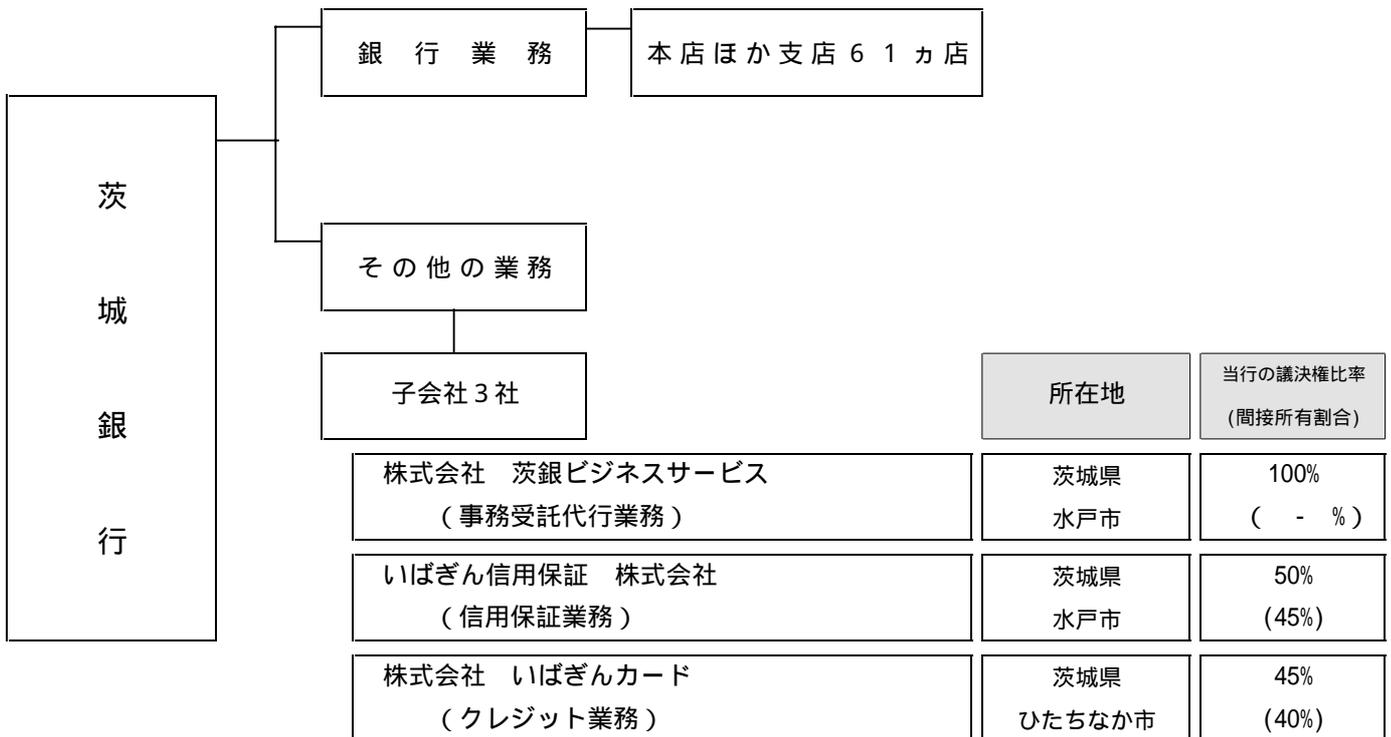
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、その実現のために次の3つの行動指針を掲げております。

1. 地域のお客さまの要望には、誠意と積極性をもって、正確、迅速に対応する。
2. 「ホウ(報告)・レン(連絡)・ソウ(相談)」を実践し、明るく活気ある職場を築く。
3. 地域の発展に向けて、各人の能力アップを図る。

これらを実践することにより、地域の信頼と期待に応えられるよう積極的に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

しかしながら、当年度末の配当につきましては、当行最大の貸出先の経営破綻や株式市場の大幅な下落等により当期損失の計上を余儀なくされ、誠に遺憾ではありますが、配当を見送らざるを得ない状況となりました。株主のみなさまには、多大なるご迷惑をおかけいたしますが、早急に従前同様に安定的な配当ができますよう役職員一丸となって経営体質の強化に取り組み、内部留保の積上げに注力してまいり所存でございますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、財務基盤と収益力の強化により信頼される銀行をめざすため、平成14年度から平成16年度までの3年間を経営効率化に全力を尽くす期間と定め、中期経営計画「いばぎん躍進計画」を策定し、推進しております。

目標とする主な経営指標は、計画の最終年度である平成16年度末において下記のとおり定め、目標達成に向けて全力で取り組んでおります。

【目標とする経営指標】

自己資本比率	8.5%以上
コア業務純益	60億円以上
不良債権比率	8%台
修正OHR	60%台

また、行員の行動指針として「お客さまサービスの充実」を掲げ、地域のお客さまに真に満足していただけるサービスの提供を通じて、お客さまと強い信頼関係を築けるよう努めてまいります。

さらに、コーポレートガバナンスを有効に機能させていくとともに、地域金融機関としての存在感を一層向上させる観点から、株式上場を視野に入れた体制整備を行ってまいります。

(4) 中期経営計画の進捗状況

自己資本比率 8.5%以上

昨年 7 月に実施いたしました 111 億 2 百万円の第三者割当増資により、自己資本比率は大きく改善いたしましたが、当行最大の貸出先の経営破綻や株式市場の大幅な下落等により当期損失を計上したことから低下を余儀なくされ、当期末の自己資本比率（単体）は、計画スタートの平成 14 年 3 月期末から 0.63 ポイントの改善にとどまる 6.21%となりました。

コア業務純益 60 億円以上

当期のコア業務純益は、貸出金利の適正化や事業者ローン・個人ローンの販売促進により資金利益が 1 億 31 百万円増加したこと、人件費を中心とした経費削減の徹底により営業経費が前年度比 8 億 96 百万円減少したことなどにより、前年度比で 10 億 38 百万円増加し 52 億 60 百万円を計上することができました。これは計画目標の 49 億円を 3 億 60 百万円上回るものであり収益力は確実に強化されております。

当期において実施しました業務収益増強策としては、お客さまの多様な資金ニーズにタイムリーにお応えする無担保無保証の新型事業者向けローン「パワフルサポート」や、電話で仮申込みが可能な個人向けローン「A I カードローン」等を発売するなどローン商品の充実を図りました。

また、更なる収益力強化を図るため、2004 年 4 月から日次で収益状況を把握する収益管理システム「エムズ」を稼働させるべく、行内にプロジェクトチームを結成し作業を開始しております。

一方、経費削減策としては、経営全般の合理化・効率化を図るため、今年 1 月に東京支店を廃止しました。今後についても、さらに店舗機能の見直し等を行うなかで、より効率的な店舗戦略を行ってまいります。

物件費については、一昨年より取り組んでまいりましたシステム・集中部門のアウトソーシング効果による減価償却費の減少や、消耗品費等の経費圧縮を強化した結果、前年度比 1 億 35 百万円の減少となりました。

人件費については、昨年 5 月より役員報酬の一律 15%カット、7 月より行員の定例給与も平均 9.5%の削減を実施しております。また、経営合理化のため人員削減を積極的に行い、当期末の従業員数は 940 名と前年度比で 51 名の減少となりました。今後も平成 16 年度末の 880 名体制に向けて、引続き人員構成や職務分担の見直しを図ってまいります。

さらに、今年 1 月に当行の厚生年金基金の代行部分について将来支給義務の返上を実施し、退職給付費用の軽減を図っております。

これらにより人件費は、前年度比 7 億 35 百万円と大幅に減少しております。

不良債権比率 8%台

不良債権の最終処理をめざし、当期においても年間 119 億 92 百万円の貸出金償却やバルクセール等のバランス・オフを実施いたしました。この結果、不良債権比率は前年度比で 1.26 ポイント減少し、9.14%と順調に良化しております。

資産内容の良質化に向けた取り組みとしては、昨年 5 月に信用リスクの計量化

を可能とした企業信用格付制度を導入したほか、10月には審査部内に「企業経営支援グループ」を設置し、お客さまの事業再構築を積極的に支援する体制整備に取り組んでおります。

修正OHR（営業経費÷（コア業務純益＋営業経費））60%台

当期末の修正OHRは、人件費を中心とした経費削減の徹底により、前年度比5.66ポイント改善し、70.36%となりました。

当行は「いばぎん躍進計画」に掲げた諸施策をひとつひとつ着実に実行することにより、財務基盤と収益力の強化を図り、地域経済の発展に積極的に寄与できるよう「お客さまの取引満足度の向上」と「経営効率化の推進」に向けて全力を傾注してまいります。

（５） 対処すべき課題

金融機関を取り巻く経済情勢は、政府・日銀の超金融緩和政策にもかかわらずデフレ経済の進行と地価下落に歯止めがかからず、また、株価は昨年5月以降下落を続け、今年3月には日経平均株価が8,000円台を割り込みました。一方、長期金利は株価下落の影響から長期国債への資金シフトが顕著となり、10年物新発国債の利回りは0.7%にまで低下しました。

また、地域金融機関を取り巻く環境は、本年3月に金融庁から「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表されております。

このなかで「中小企業金融再生に向けた取組み」と「健全性、収益性向上に向けた取組み」が示され、今後はこれらに沿った対応が求められることとなります。

一方、今年度の景気動向につきましては、株価の低迷や地価の下落が当面続くものと予想され、先行きの不透明感は依然として残るものと思われまます。

平成14年度決算が赤字決算、無配となった事実を役職員一同厳粛に受け止め、株主のみなさまは勿論のこと、お取引先、地域の皆様からの信頼を一日も早く取り戻すことができますよう、経営の効率化・合理化をさらに推し進めるとともに、経営内容の透明性を一段と高め、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」の実現に向け、役職員一致団結して取り組んでまいりますので、何卒格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3 . 経営成績及び財政状態

(当連結会計年度の業績)

(預 金)

個人預金および公金預金は堅調に推移いたしましたが、低迷する景気を反映した法人の手元流動性の圧縮等が続いたことから、全体的には低調な推移となり、当連結会計年度末の預金期末残高は前年度末比 124 億 25 百万円減少の 7,162 億 43 百万円となりました。

(貸 出 金)

個人向けローンは好調に推移いたしましたが、企業の設備投資が低調なため法人向け貸出が伸び悩んだこと、銀行本体で不良債権の最終処理を行うべく年間で 119 億 92 百万円の貸出金償却等の貸出金のオフ・バランス処理を実施したことなどから、前年度末比 64 億 40 百万円減少し、当連結会計年度末の貸出金残高は 5,850 億 76 百万円となりました。

(損 益)

資金利益については、銀行本体の預金利回り低下により預金利息が減少した一方、貸出金利息が貸出金利の適正化や事業者ローン・消費者ローンの販売促進により増加したこと等により、前年度比 1 億 30 百万円増加し 177 億 12 百万円となりました。役務取引等利益は当期から連結子会社が 1 社減少したこと等により前年度比 1 億 6 百万円減少し、5 億 57 百万円となりました。その他業務利益は国債等債券売却益の計上等により前年度比 45 百万円の増加となる 80 百万円となりました。また、営業経費（臨時費用処理分を除く）は役員報酬や行員の定例給与の引下げなど人件費を中心とした経費削減の徹底により、前年度比 11 億 10 百万円減少し 127 億 10 百万円となりました。

この結果、銀行本来の収益力を示す指標であります銀行本体の「コア業務純益」は、前年度比 10 億 38 百万円増加し、最近 5 年間で最高となる 52 億 60 百万円を計上することができました。

しかしながら、当行最大の貸出先の破綻があったこと、昨年 10 月に発表された「金融再生プログラム」や、本年 3 月に発表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」をいち早く捉え、より一層厳格な自己査定の実施および地価下落に対する前倒しの対応を行ったことから、不良債権処理額が前年度比 48 億 48 百万円増加し 118 億 60 百万円となりました。

また、株式市場の低迷に歯止めがかからない現状に鑑み、有価証券の回復可能性の判定基準をより厳格化し、時価が帳簿価額より 3 割以上下落した株式などを償却いたしました。このため、株式等関係損益で 56 億 82 百万円の償却費用等を計上することになりました。

この結果、誠に遺憾ではありますが、連結経常損失は 133 億 13 百万円、連結当期純損失は 109 億 33 百万円を計上することになりました。

しかしながら、これらの損失の計上は、資産内容の健全化を進めた結果であり、

将来の安定的な収益確保に寄与するものと考えております。

なお、当行は主に信用保証業務やクレジット業務等の金融サービス事業を営む子会社3社をすべて連結対象子会社としておりますが、いずれの子会社も当行と比較して小規模であることから連結決算に与える影響は軽微であります。

(連結自己資本比率)

連結自己資本比率(速報値)につきましては、皆さまにご協力をいただき昨年7月に実施しました第三者割当増資により、前年度比0.64ポイント改善し6.24%とすることができました。

(連結キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の減少等により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が201億88百万円減少しましたが、有価証券の取得・売却や動産・不動産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が60億23百万円増加しております。また、第三者割当増資の実施等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は120億98百万円の増加となりました。

その結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末から20億67百万円減少し、347億56百万円となりました。

比較連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科	平成14年度末	平成13年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	41,245	42,599	1,353
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	25,000	20,000	5,000
商 品 有 価 証 券	301	240	61
有 価 証 券	80,005	89,091	9,086
貸 出 金	585,076	591,516	6,440
外 国 為 替	448	217	230
そ の 他 資 産	3,628	4,120	492
動 産 不 動 産	12,181	12,581	399
繰 延 税 金 資 産	9,959	10,012	52
支 払 承 諾 見 返	7,568	5,438	2,129
貸 倒 引 当 金	11,439	11,704	265
資 産 の 部	合 753,777	764,114	10,137
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	716,243	728,669	12,425
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	120	-	120
借 用 金	1,300	29	1,270
外 国 為 替	5	26	20
そ の 他 負 債	3,594	5,091	1,496
賞 与 引 当 金	344	383	38
退 職 給 付 引 当 金	805	1,378	572
債 権 売 却 損 失 引 当 金	38	729	690
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	737	761	23
支 払 承 諾	7,568	5,438	2,129
負 債 の 部	合 730,758	742,508	11,749
（ 少 数 株 主 持 分 ）			
少 数 株 主 持 分	149	147	2
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	-	9,990	
資 本 準 備 金	-	7,432	
再 評 価 差 額 金	-	1,096	
連 結 剰 余 金	-	4,549	
評 価 差 額 金	-	1,548	
計	-	21,520	
自 己 株 式	-	1	
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	-	60	
資 本 の 部	合 計 -	21,459	
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	15,541	-	
資 本 剰 余 金	12,983	-	
利 益 剰 余 金	6,607	-	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,087	-	
株 式 等 評 価 差 額 金	73	-	
自 己 株 式	9	-	
資 本 の 部	合 23,799	-	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	753,977	764,114	10,137

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科	平成14年度	平成13年度	比
経常収益	20,785	21,377	592
資金運用収益	18,206	18,646	440
（うち貸出金利息）	（ 17,229 ）	（ 17,569 ）	（ 339 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 967 ）	（ 1,052 ）	（ 84 ）
役務取引等収益	2,039	2,014	24
その他業務収益	233	120	112
その他経常収益	306	596	289
経常費用	34,098	25,221	8,877
資金調達費用	494	1,065	571
（うち預金利息）	（ 464 ）	（ 1,031 ）	（ 566 ）
役務取引等費用	1,481	1,350	130
その他業務費用	152	85	66
営業経費	13,400	14,244	843
その他経常費用	18,569	8,475	10,094
経常損失	13,313	3,843	9,470
特別利益	1,455	11	1,443
特別損失	62	31	30
税金等調整前当期純損失	11,920	3,864	8,056
法人税、住民税及び事業税	39	29	10
法人税等調整額	1,086	285	1,372
少数株主利益 （は少数株主損失）	59	30	90
当期純損失	10,933	4,149	6,784

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科	平成14年度末	平成13年度末	比較	
連結剰余金期首残高	-	9,120		
連結剰余金増加高	-	63		
再評価差額金取崩額	-	63		
連結剰余金減少高	-	485		
配当	-	485		
当期純損失	-	4,149		
連結剰余金期末残高	-	4,549		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,432	-		
資本準備金期首残高	7,432	-		
資本剰余金増加高	5,551	-		
増資による新株の発行	5,551	-		
資本剰余金期末残高	12,983	-		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	4,549	-		
連結剰余金期首残高	4,549	-		
利益剰余金増加高	19	-		
土地再評価差額金取崩額	19	-		
利益剰余金減少高	11,176	-		
配当	242	-		
当期純損失	10,933	-		
利益剰余金期末残高	6,607	-		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成14年度	平成13年度	比	較
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失	11,920	3,864		8,056
減価償却費	651	790		139
貸倒引当金の増減額	265	14,050		13,784
債権売却損失引当金の増減額	690	330		1,021
賞与引当金の増減額	38	383		422
退職給付引当金の増減額	572	233		806
資金運用収益	18,206	18,646		440
資金調達費用	494	1,065		571
有価証券関係損益()	5,615	1,245		4,369
為替差損益()	1	5		3
動産不動産処分損益()	41	23		18
貸出金の純増()減	6,440	20,534		14,093
預金の純増減()	12,425	1,311		11,114
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	29	29		0
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	713	3,853		4,566
コールローン等の純増()減	5,000	11,600		16,600
コールマネー等の純増減()	120	-		120
外国為替(資産)の純増()減	230	69		161
外国為替(負債)の純増減()	20	4		25
資金運用による収入	18,701	18,697		4
資金調達による支出	645	1,643		997
その他	1,462	1,607		144
小計	20,157	17,544		37,702
法人税等の支払額	30	42		12
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,188	17,501		37,690
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	27,668	102,374		74,706
有価証券の売却による収入	8,337	14,664		6,327
有価証券の償還による収入	25,502	96,150		70,648
動産不動産の取得による支出	182	238		56
動産不動産の売却による収入	34	118		83
連結範囲の変動を伴う子会社株式売却による収入	-	9		9
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,023	8,330		2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	1,300	-		1,300
株式の発行による収入	11,046	-		11,046
配当金支払額	242	485		242
少数株主への配当金支払額	2	2		0
自己株式の取得による支出	2	1		1
自己株式の売却による収入	-	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,098	489		12,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5		3
現金及び現金同等物の増減額	2,067	25,337		27,404
現金及び現金同等物の期首残高	36,823	11,485		25,337
現金及び現金同等物の期末残高	34,756	36,823		2,067

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金	額 科 目	金
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	41,245	預 金	716,243
コールローン及び買入手形	25,000	コールマネー及び売渡手形	120
商品有価証券	301	借 用 金	1,300
有 価 証 券	80,005	外 国 為 替	5
貸 出 金	585,076	そ の 他 負 債	3,594
外 国 為 替	448	賞 与 引 当 金	344
そ の 他 資 産	3,628	退 職 給 付 引 当 金	805
動 産 不 動 産	12,181	債 権 売 却 損 失 引 当 金	38
繰 延 税 金 資 産	9,959	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	737
支 払 承 諾 見 返	7,568	支 払 承 諾	7,568
貸 倒 引 当 金	11,439	負 債 の 部 合 計	730,758
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	149
		(資本の部)	
		資 本 金	15,541
		資 本 剰 余 金	12,983
		利 益 剰 余 金	6,607
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,087
		株 式 等 評 価 差 額 金	73
		自 己 株 式	9
		資 本 の 部 合 計	23,069
資 産 の 部 合 計	753,977	負債、少数株主持分及び資本の部合計	753,977

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
 その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却
 原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原
 価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法によ
 り処理しております。
 4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 5. 当行及び連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10
 年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用してありま
 す。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 8年～50年
 動 産 3年～20年
 6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可
 能期間に基づく定額法により償却しております。
 7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 8. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関
 する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を
 適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関す
 る会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用して
 おります。この結果、当連結会計年度より決算日後1年以内に期限が到来する外貨建資産・負債
 に係る引直し損益について、現在価値への割引計算を行っております。なお、この変更による影
 響は軽微であります。
 9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係
 る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記
 直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ
 の残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性
 が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保
 証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と
 認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績か
 ら算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署
 から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行
 っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価
 額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額か
 ら直接減額しており、その金額は20,015百万円であります。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘
 案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、
 回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち

ち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりあります。

14. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

15. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりあります。

16. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 210百万円

17. 動産不動産の減価償却累計額 11,269百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円

19. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車両等については、リース契約により使用しております。

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,109百万円、延滞債権額は34,361百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,161百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,066百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸

出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,699百万円であります。

なお、上記20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,857百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,069百万円

預け金 3百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券11,198百万円、預け金720百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は759百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,717百万円

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,300百万円が含まれております。

28. 1株当たりの純資産額 162円83銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)等が適用されたことに伴う影響は、下記37.に記載しております。

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「その他資産」中の「出資金」が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 301百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	2,623 百万円	2,769 百万円	145 百万円	145 百万円	- 百万円
社債	415	421	5	6	0
その他	2,700	2,716	16	17	0
合計	5,738	5,907	168	169	1

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,780 百万円	8,358 百万円	421 百万円	127 百万円	549 百万円
債券	56,085	56,593	507	676	168
国債	23,603	23,761	157	326	168
地方債	2,059	2,100	40	40	-
社債	30,422	30,732	309	309	0
その他	8,523	8,560	37	137	100
合計	73,389	73,512	123	941	818

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 49 百万円を差し引いた金額 73 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 4,916 百万円減損処理を行っております。この株式の減損処理については、時価の下落率が 30% 以上の場合の時価が「著しく下落した」と判断し、株価の回復可能性を勘案したうえで減損処理を行っております。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,489 百万円	257 百万円	5 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	450 百万円
その他有価証券	
非上場株式	597

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,081 百万円	30,553 百万円	6,611 百万円	8,835 百万円
国債	2,052	10,528	2,547	8,631
地方債	171	1,791	2,761	-
社債	11,857	18,233	1,302	203
その他	-	1,553	448	8,101
合計	14,081	32,106	7,060	16,936

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、118,309 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 117,145 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与

えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	6,525	百万円
年金資産(時価)	2,048	
未積立退職給付債務	4,476	
会計基準変更時差異未処理額	1,394	
未認識数理計算上の差異	2,276	
連結貸借対照表計上額の純額	805	
前払年金費用	-	
退職給付引当金	805	

なお、当連結会計年度において、当行の厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、かつ、代行部分に係る未認識数理計算上の差異と会計基準変更時差異未処理額、および未認識過去勤務債務を一括償却しております。また、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は3,137百万円であります。

35. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は114百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は115百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は10百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「株式等評価差額金」は0百万円増加しております。

36. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「資本の部合計」は54百万円増加し、「少数株主持分」は同額減少しております。

37. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額等は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	163	円07銭
1株当たり当期純損失金額	86	円18銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

38. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において区分掲記していた「子会社の所有する親会社株式」は、当連結会計年度からは「自己株式」に含めて表示しております。

連結損益計算書

〔平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科	目金	額
経常収益		20,785
資金運用収益	18,206	
貸出金利息	17,229	
有価証券利息配当金	967	
コールローン利息及び買入手形利息	0	
預け金利息	0	
その他の受入利息	8	
役務取引等収益	2,039	
その他の業務収益	233	
その他の経常収益	306	
経常費用		34,098
資金調達費用	494	
預金利息	464	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	
借入金利息	2	
その他の支払利息	25	
役務取引等費用	1,481	
その他の業務費用	152	
営業経費	13,400	
その他の経常費用	18,569	
貸倒引当金繰入額	5,276	
その他の経常費用	13,292	
経常損失		13,313
特別利益		1,455
動産不動産処分益	1	
償却債権取立益	327	
その他の特別利益	1,126	
特別損失		62
動産不動産処分損	62	
税金等調整前当期純損失		11,920
法人税、住民税及び事業税		39
法人税等調整額		1,086
少数株主利益		59
当期純損失		10,933

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 86円03銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、連結貸借対照表の注記37.に記載しております。

4. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 6,759百万円、株式等償却 5,722百万円、及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 550百万円を含んでおります。

5. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当行の厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これによる当行の厚生年金基金の代行返上益 1,126百万円が「その他の特別利益」に含まれております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

〔 平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科	金	額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,432	
資 本 準 備 金 期 首 残 高	7,432	
資 本 剰 余 金 増 加 高	5,551	
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	5,551	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,983	
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,549	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	4,549	
利 益 剰 余 金 増 加 高	19	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19	
利 益 剰 余 金 減 少 高	11,176	
配 当 金	242	
当 期 純 損 失	10,933	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,607	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「(資本剰余金の部)」および「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。
2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

〔 平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	11,920
減価償却費	651
貸倒引当金の増減額	265
債権売却損失引当金の増減額	690
賞与引当金の増減額	38
退職給付引当金の増減額	572
資金運用収益	18,206
資金調達費用	494
有価証券関係損益()	5,615
為替差損益()	1
動産不動産処分損益()	41
貸出金の純増()減	6,440
預金の純増減()	12,425
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	29
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	713
コールローン等の純増()減	5,000
コールマネー等の純増減()	120
外国為替(資産)の純増()減	230
外国為替(負債)の純増減()	20
資金運用による収入	18,701
資金調達による支出	645
その他	1,462
小計	20,157
法人税等の支払額	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	27,668
有価証券の売却による収入	8,337
有価証券の償還による収入	25,502
動産不動産の取得による支出	182
動産不動産の売却による収入	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	1,300
株式の発行による収入	11,046
配当金支払額	242
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の取得による支出	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	36,823
現金及び現金同等物の期末残高	34,756

注1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	41,245 百万円
<u>日本銀行以外の他の金融機関への預け金</u>	<u>6,489 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>34,756 百万円</u>

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんカード

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

以 上

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,453百万円	その他	-百万円	合計	1,453百万円	動産	331百万円	その他	-百万円	合計	331百万円	動産	1,122百万円	その他	-百万円	合計	1,122百万円	1年内	190百万円	1年超	950百万円	合計	1,141百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	27百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,457百万円	その他	-百万円	合計	1,457百万円	動産	528百万円	その他	-百万円	合計	528百万円	動産	928百万円	その他	-百万円	合計	928百万円	1年内	186百万円	1年超	768百万円	合計	954百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	23百万円
動産	1,453百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	1,453百万円																																																												
動産	331百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	331百万円																																																												
動産	1,122百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	1,122百万円																																																												
1年内	190百万円																																																												
1年超	950百万円																																																												
合計	1,141百万円																																																												
支払リース料	214百万円																																																												
減価償却費相当額	197百万円																																																												
支払利息相当額	27百万円																																																												
動産	1,457百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	1,457百万円																																																												
動産	528百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	528百万円																																																												
動産	928百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	928百万円																																																												
1年内	186百万円																																																												
1年超	768百万円																																																												
合計	954百万円																																																												
支払リース料	214百万円																																																												
減価償却費相当額	197百万円																																																												
支払利息相当額	23百万円																																																												
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円																																																
1年内	0百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	2百万円																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	1百万円																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度末 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,532百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差損</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収収益償却超過額</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,901百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,012百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,012百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,532百万円	繰越欠損金	1,805百万円	その他有価証券評価差損	1,075百万円	貸出金未収収益償却超過額	775百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	457百万円	減価償却の償却超過額	404百万円	その他	849百万円	繰延税金資産小計	11,901百万円	評価性引当額	1,888百万円	繰延税金資産合計	10,012百万円	繰延税金負債		債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	10,012百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,388百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収収益償却超過額</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,518百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,508百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,009百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,959百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の趣旨とした主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,388百万円	有価証券償却	2,406百万円	繰越欠損金	1,027百万円	貸出金未収収益償却超過額	672百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	258百万円	減価償却の償却超過額	375百万円	その他	388百万円	繰延税金資産小計	15,518百万円	評価性引当額	5,508百万円	繰延税金資産合計	10,009百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差益	49百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円	繰延税金負債合計	49百万円	繰延税金資産の純額	9,959百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,532百万円																																																										
繰越欠損金	1,805百万円																																																										
その他有価証券評価差損	1,075百万円																																																										
貸出金未収収益償却超過額	775百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度額超過額	457百万円																																																										
減価償却の償却超過額	404百万円																																																										
その他	849百万円																																																										
繰延税金資産小計	11,901百万円																																																										
評価性引当額	1,888百万円																																																										
繰延税金資産合計	10,012百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円																																																										
繰延税金負債合計	0百万円																																																										
繰延税金資産の純額	10,012百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,388百万円																																																										
有価証券償却	2,406百万円																																																										
繰越欠損金	1,027百万円																																																										
貸出金未収収益償却超過額	672百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度額超過額	258百万円																																																										
減価償却の償却超過額	375百万円																																																										
その他	388百万円																																																										
繰延税金資産小計	15,518百万円																																																										
評価性引当額	5,508百万円																																																										
繰延税金資産合計	10,009百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差益	49百万円																																																										
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円																																																										
繰延税金負債合計	49百万円																																																										
繰延税金資産の純額	9,959百万円																																																										

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「その他資産」中の「出資金」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		301	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,623	2,769	145	145	-
社債		415	421	5	6	0
その他		2,700	2,716	16	17	0
合 計		5,738	5,907	168	169	1

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		8,780	8,358	421	127	549
債券		56,085	56,593	507	676	168
国債		23,603	23,761	157	326	168
地方債		2,059	2,100	40	40	-
社債		30,422	30,732	309	309	0
その他		8,523	8,560	37	137	100
合 計		73,389	73,512	123	941	818

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		7,489	257	5

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	450
その他有価証券 非上場株式	597

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		14,081	30,553	6,611	8,835
	国債	2,052	10,528	2,547	8,631
	地方債	171	1,791	2,761	-
	社債	11,857	18,233	1,302	203
その他		-	1,553	448	8,101
	合計	14,081	32,106	7,060	16,936

2. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		240	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,399	2,497	98	99	0
社債		335	336	0	4	3
その他		1,200	1,164	35	-	35
	合計	3,934	3,998	64	103	39

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		13,269	10,773	2,496	249	2,745
債券		68,066	68,607	540	705	164
	国債	27,976	28,282	305	308	3
	地方債	1,615	1,696	81	82	1
	社債	38,474	38,628	154	314	159
その他		5,767	5,099	668	5	673
	合計	87,103	84,479	2,623	960	3,584

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		12,118	206	85

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	50
その他有価証券 非上場株式	627

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		23,993	33,511	9,195	4,691
	国債	12,609	6,319	4,849	4,502
	地方債	159	1,709	2,226	-
	社債	11,224	25,481	2,119	188
その他		-	1,244	590	3,746
	合計	23,993	34,755	9,786	8,437

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末
該当ありません。
2. 前連結会計年度末
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	123
その他有価証券	123
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	49
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	73
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	73

2. 前連結会計年度末
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	2,623
その他有価証券	2,623
(+) 繰延税金資産	1,075
(-) 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,548
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,548

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

(1)金利関連取引

該当ありません。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)における経過措置に基づき、リスク調整アプローチによるマクロヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	
	金利スワップ	-	-	-	-	
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	
	受取変動・支払固定	3,000	-	11	1	
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
	合計	3,000	-	11	1	

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店 頭	為替予約	49	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

2. 前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計		-	-	-

（注） 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）	
		契約額等	
取引所	通貨先物		-
	通貨オプション		-
店 頭	為替予約		45
	通貨オプション		-
	その他		-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	12,227	6,525
年金資産 (B)	5,984	2,048
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	6,243	4,476
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,463	1,394
未認識数理計算上の差異 (E)	2,812	2,276
未認識過去勤務債務 (F)	410	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,378	805
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	1,378	805

(注) 1. 当連結会計年度において、当行の厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、かつ、代行部分に係る未認識数理計算上の差異と会計基準変更時差異未処理額、および未認識過去勤務債務を一括償却しております。また、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は3,137百万円であります。

2. 前連結会計年度(平成14年3月31日現在)は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5. 前連結会計年度において、当行の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	463	468
利息費用	370	275
期待運用収益()	282	215
過去勤務債務の費用処理額	31	25
数理計算上の差異の費用処理額	84	376
会計基準変更時差異の費用処理額	189	174
その他(臨時に支払った割増退職金等)	111	95
退職給付費用	905	1,151

(注) 1. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当行の厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これによる当行の厚生年金基金の代行返上益

1,126百万円を「その他の特別利益」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 当行の厚生年金基金に対する従業員拠出額は、「勤務費用」から控除しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.50%	2.20%
(2) 期待運用収益率	4.50%	4.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年